

目的

水素エネルギーの普及と再生可能エネルギー等の地域資源を活用した水素製造・利用の拡大を図るとともに、水素エネルギー分野を牽引する企業等が立地している地域の強みを踏まえ、域内地場企業への情報力・技術力向上支援に取り組み、地域における水素・燃料電池関連産業の集積を目指す。

2023年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

- ・水素エネルギー産業化実務者会議の活動
第1回会議開催(2023.7.14)、第2回会議開催(2024.1.18～19)、第3回会議開催(2024.3.26)
- ・2023年度末までの水素利活用プロジェクト件数: 28件
※近年のプロジェクト
 - ・福岡県水素拠点化推進協議会を設立(福岡県・北九州市)
 - ・再エネを活用した水素製造及び利活用の検討(鹿児島県)
- ・2023年度末までの商用水素ステーション整備箇所数16か所

○OSDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

水素は、脱炭素化のキーテクノロジーとされ、産業、輸送、発電等様々な分野における活用が期待されている。持続的な発展に向け取組を推進する必要。

○2023年度の評価

- ・水素利活用プロジェクト件数は、目標値を実績値が上回り、順調に推移。
- ・商用水素ステーション箇所数は目標未達であり、FC商用車の導入促進による水素需要の喚起など、更なる取組が必要。

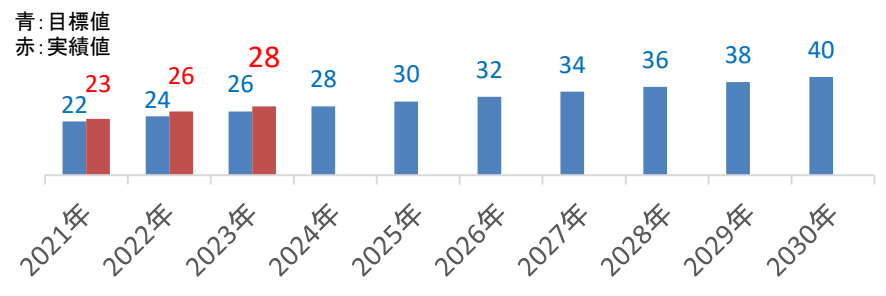
プロジェクトを推進する上での課題

- ・水素の普及、産業化を推進するためには、水素の調達・供給コストを従来エネルギーと遜色ない水準までに低減するとともに、水素ステーションやエネファーム等、水素関連製品のコストを低減することが必要。
- ・安全確保を前提とした規制見直し、高効率な燃料電池や水電解装置などの技術開発も不可欠。
- ・地域における独自の取組を進めることにより、課題解決を後押しする。

設定目標(2030年)

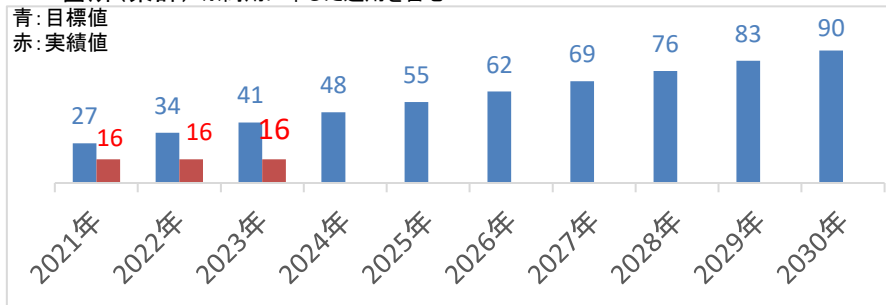
①エネルギーの地産地消につながる

水素利活用プロジェクト件数 40件(累計)



②商用水素ステーション※整備箇所数

90箇所(累計) ※商用に準じた運用を含む



2024年度以降の取組(計画)

○具体的取組

- ・地域の独自性や強みの形成、モデル事業のパッケージ化を目標として、引き続き各県で取組を推進する。
- ・水素エネルギー産業化実務者会議を開催し、情報共有や意見交換を行う。

○今後の目標、達成見込み

- ・「水素利活用プロジェクト」については、概ね順調に推移。2030年目標の達成に向けて引き続き取組を続けていく。
- ・「商用水素ステーション整備箇所数」については、FCトラックの導入促進など、水素需要の拡大を図るとともに、実務者会議における自治体間の情報交換等を通じて、未整備地域をはじめ、整備箇所数の増加に努める。

② 地熱・温泉熱エネルギー産業拠点化推進プロジェクト【幹事：大分県】

目的

地熱エネルギーの産業拠点化を図るため、豊富な地熱資源や地熱関連企業の技術力を生かして、九州全域で温泉熱発電や農業、観光などへの地熱の有効利用といったプロジェクトを加速するとともに、東南アジアなどポテンシャルが高い海外への事業展開を目指す。

2023年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

- ・地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議を開催し、アクションプランに関する状況報告や現地視察等を実施
第1回(23.8.30～31鹿児島県)、第2回(24.2.28～29、大分県)
- ・JOGMEC主催の「地方自治体地熱研究会in大分」(23.11.19～21)において、自治体間の情報を共有
- ・2023年末までのプロジェクト組成件数 225件
(15.6:7件⇒16.3:32件⇒18.3:127件⇒20.3:134件
⇒20.12:144件⇒21.12:192件⇒23.12:225件)

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

- ・持続可能かつ二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギー全体の中でも地熱・温泉熱は昼夜を問わず供給が可能な安定したエネルギーであり、豊富な地熱資源を有する九州には特に大きな期待が寄せられており、九州各県で事業化に向けた動きが進んでいる。

○2023年度の評価

- ・アクションプランのフォローアップ体制として立ち上げた実務者会議において、九州が一体となって取り組む活動について検討を行い、着実に推進

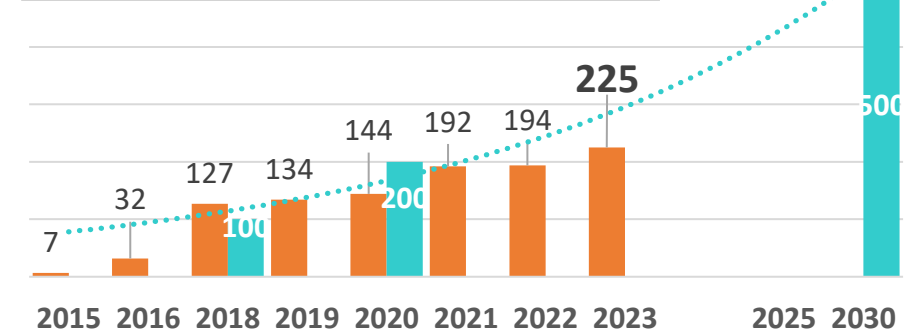
プロジェクトを推進する上での課題

これまでの取組によりプロジェクト全体は大きく進展したが、近年は自治体による温泉資源への影響を懸念した開発規制を伴う条例の制定や、系統連系に費用や期間を要する等により、新規案件が減少傾向にある。

設定目標(2030年)

九州内における地熱・温泉熱活用

プロジェクト組成件数 500件(2030年度)



2024年度以降の取組(計画)

○具体的取組

1 ネットワークの形成(産業化推進体制の形成)

2 九州の技術力を活かした地熱・温泉熱利用技術の向上

- 九州内の技術を結集し、国内・海外展開が可能となる優位な製品の開発、技術力の向上

3 他産業と連携したモデル事業の構築

- 地熱ポテンシャルの高い域内において、温度帯や地域特性に応じた、発電と熱利用を組み合わせたモデル事業(=「九州モデル」)を構築

4 国内・海外展開

- JICA事業等活用によるプロジェクトの創出

5 適切な地熱開発を担う人材育成

6 情報の発信

7 規制緩和等

○今後の目標、達成見込み

2030年度に九州内における地熱・温泉熱活用プロジェクト組成 500件を目標として取り組んでいるが、近年は開発規制を伴う条例や費用、期間の影響により、新規案件が減少傾向にあり、目標達成に向けたハードルは高い状況となっている。

※目標数値はエネルギー情勢等を踏まえ、2025年度頃に見直しを実施予定

③ 海洋再生可能エネルギー産業の拠点形成プロジェクト【幹事：長崎県】

目的

海洋再生可能エネルギーに関する自然条件や大学等研究機関の知見、充実した港湾インフラと造船業で培った技術といった九州の高いポテンシャルを活かし、関連拠点を整備するとともに、商用化フィールドを合わせて確保することで、九州地域における需要を拡大し、関連企業や研究機関の集積を図り、産業拠点を形成する。

2023年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

- ①第1回海洋エネルギー産業化実務者会議開催(2023.8.31@鹿児島市)
 - ・各地域の取組状況等についての情報共有及び意見交換 など
- ②第2回海洋エネルギー産業化実務者会議開催(2024.2.21@鹿児島市)
 - ・講演、各地域の取組状況、次年度計画の意見交換 など
- ③エコテック2023におけるセミナー等を実施(2023.7.5～7.7@福岡県北九州市)
 - ・再生可能エネルギー産業化推進委員会でブース出展

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

- ・SDGsを推進する実証フィールドとして、国の支援による、離島における実証に必要な送電ケーブル等のインフラ整備を目指す
- ・九電みらいエナジーなど、今後の実用化に向け、潮流発電の実証事業を実施
- ・洋上風力発電の導入拡大が見込まれる中、不足する海洋エネルギー開発の専門人材を育成するため、長崎海洋アカデミーで社会人向けカリキュラムを提供

○2023年度の評価

- ①長崎県西海市江島沖において発電事業者選定(2023.12.13)
(住友商事、東京電力RP 420MW)
- ②2019～2021 年度、環境省事業として500kW 潮流発電の実証事業に取組み、2022年度の環境省事業で国内初となる商用スケールの1,000kW 級潮流発電の実証事業に採択。2024年度から実施見込み。

プロジェクトを推進する上での課題

○洋上風力発電について国は2030年まで毎年100万kWの導入目標を設定したことから、今後国内で大幅な市場拡大が見込まれるが、洋上風力発電の実施には海域の先行利用者等、利害関係者の同意が必要である。

設定目標(2030年)

○九州圏内海域における実証事業数(累計)

- ・(2023年実績/目標): 洋上風力6/8件、潮流6/11件、海流2/4件

○2030年の九州圏内海域における海エネ導入

- ・(2023年実績/目標): 商用ウインドファーム 3か所/8か所(進捗率37.5%)
: 海エネ発電導入量0.6568GW/2.5GW(進捗率26.3%)

2024年度以降の取組(計画)

○具体的取組

- ・第1回海洋エネルギー産業化実務者会議を開催(2024.8@長崎県)
- ・第2回海洋エネルギー産業化実務者会議を開催(2025.2@長崎県)
- ・2023年度に引き続き、「海洋エネルギー産業化実務者会議」において、九州一体となった合同活動を展開するなど、アクションプランの推進に取組む。
- ・また、必要に応じてアクションプランの見直しを行う。

○今後の目標、達成見込み

- ①KPI: 洋上風力6/8、潮流6/11、海流2/4
 - ・洋上風力発電については、九州各県での知見の共有等を通し、案件形成に取り組む。
 - ・潮流発電については2023年度の商用スケールでの実証事業が実施されるため、技術開発の加速化が想定される。
- ②2030年の九州圏内海域における海エネ導入
 - ・長崎県西海市江島沖においては発電事業者選定済み。2029年8月の運転開始に向けて取組を進める。
 - ・そのほか、福岡県、佐賀県においても再エネ海域利用法に基づく促進区域を目指した取組が進んでいる。

④ 北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進プロジェクト【幹事：福岡県】

目的

北部九州の自動車産業がCASEと呼ばれる技術革新や脱炭素化に向けた電動化等に対応するため、産学官が連携して、世界に選ばれ、未来に向け成長を続ける自動車産業拠点としての発展を目指す。

2023年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

①電動車・生産拠点の形成

- ・地元サプライヤーの電動化分野への参入を支援する「自動車関連企業電動化支援センター」の運営、「出前電動化技術道場」の開催
- ・九州各県と連携した商談会の開催(現調化促進商談会、自動車関連技術展示商談会)

②CASEに対応したサプライヤーの集積

- ・「自動車サプライヤー技術連携促進会」「自動車電動化部品研究会」の開催
- ・CASEプロモーター事業

③工場や輸送分野における脱炭素化の実現

- ・FCTトラック配送ネットワークの構築を推進
- ・工場の脱炭素化に資する「水素ファクトリーパッケージ」の開発・普及

④先進的なクルマ・モビリティの実証の推進

- ・自動運転ビジネス・システム研究会の開催
- ・「FUKUOKA MOBILITY SHOW 2023」での情報発信や体験イベントの開催

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

SDGsに寄与する電動車分野への新規参入や自動運転等の先端技術分野への対応を目指す地元自動車関連サプライヤーに対し、商談会やセミナーの開催、補助金の交付等を実施。

○2023年度の評価

脱炭素化の流れやCASEと呼ばれる技術革新に対応するため「北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進構想」を推進するとともに、中小企業による電動化に関する相談や課題解決のための専門家派遣などを行う「自動車関連企業電動化参入支援センター」を運営するなど、地元サプライヤーの電動化分野への参入やCASEへの対応支援等が順調に推移。

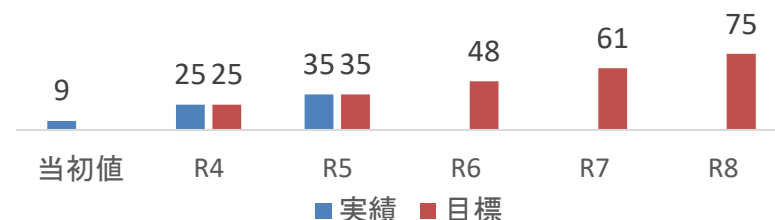
プロジェクトを推進する上での課題

電動化や自動運転技術の進展などにより、自動車産業を取り巻く環境が大きく変化する中、地元企業がその変化に対応するための施策が重要である。

設定目標(2026年)

○自動車産業を取り巻く環境の変化に対する地元企業の対応の指標として福岡県(九州の自動車関連企業の約半数が集積)の総合計画に掲げる数値目標を参考に設定

＜新たに電動化や情報通信等の次世代技術に取り組む自動車関連企業数＞



2024年度以降の取組(計画)

○具体的取組

- ・グリーンEVバッテリーの拠点化に向けた福岡モデルの構築

今後、加速度的に増加が見込まれる使用済みEVバッテリーの資源を循環させる「福岡モデル」の構築により、EVバッテリーの製造拠点化を目指す

- ・商談会の開催

九州各県と連携し、九州内外で商談会を開催することで、地場企業の取引拡大を支援。

- ・電動化関連製品開発補助金の創設

完成車メーカーやTier1メーカーの電動化関連の課題解決に繋がる、県内サプライヤーによる製品・生産設備の試作や開発を支援

- ・CASE等関連技術開発支援補助金の交付

県内サプライヤーがCASE等関連の新技术開発や新分野参入の際の経費の一部を補助

○今後の目標、達成見込み

令和4年7月に「自動車関連企業電動化支援センター」を開設。本センターを中心として、地元企業の相談に対して各社の技術やフェーズを踏まえ、きめ細やかな支援を継続した結果、R5年度末の数値は35となり順調に進捗している。令和6年度も引き続き地元企業を積極的に訪問するプッシュ型の掘り起こしを図り、電動化や車両用情報通信等の次世代技術分野への参入や取引拡大につなげるように、技術支援や取引支援、人材育成に取り組んでいく。

⑤ 有機光エレクトロニクス産業拠点化プロジェクト【幹事：福岡県】

目的

九州を有機光エレクトロニクス関連産業の拠点とすることを目的として、九州全域の半導体関連企業等による共同開発や、有機光エレクトロニクスの特性（低消費電力、軽量・薄型化、フレキシブル等）を活かした用途開発による有機光エレクトロニクス関連産業への参入促進、関連企業の誘致を実施する。

2023年度の活動実績（主要な取組）と評価

1. 主体となる組織の概要

- (1) 有機光エレクトロニクス実用化開発センター（i³-opera）
 - ・九州大学発の新たな有機EL材料（TADF）の実用化に向けた研究開発支援
 - ・有機光エレクトロニクス関連ベンチャーの起業・育成支援
- (2) （公財）九州先端科学技術研究所（ISIT）有機光デバイスグループ
 - ・有機光デバイスの実用化・高性能化のための研究開発
 - ・九州大学および民間企業との連携による材料、製造・評価装置等の実用化研究開発

2. 具体的取組

- (1) 有機光エレクトロニクス実用化開発センター（i³-opera）
 - ・九州大学および民間企業等との連携による共同（受託）研究開発の実施
 - ・産業化に向けた情報発信（国際ナノテクノロジー総合展への出展／有機光エレクトロニクス産業化研究会の開催）
 - ・有機EL等次世代発光材料分野参入促進支援補助金の交付
- (2) （公財）九州先端科学技術研究所（ISIT）有機光デバイスグループ
 - ・九州大学および民間企業等との連携による材料、製造・評価装置等の実用化研究開発の実施
 - （例）再現性の良い変換効率20%のペロブスカイト型太陽電池の作製
 - ・産業化に向けた情報発信（国際ナノテクノロジー総合展への出展）

3. 2023年度の評価

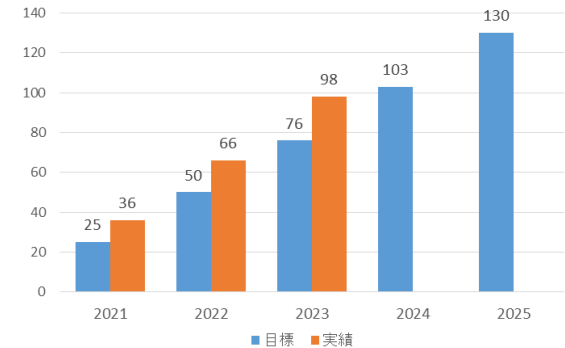
有機光エレクトロニクス関連産業の共同研究、補助金による支援等を着実に実施しており、目標達成に向けて順調に推移。

プロジェクトを推進する上での課題

有機EL関連産業への参入促進や関連企業の誘致に向けて、引き続き、九州大学と連携した共同（受託）研究や産業化に向けた情報発信・助成等が必要。

設定目標（2025年）

- ①九州の半導体関連企業等の有機光エレクトロニクス関連産業への新規参入に向けた共同研究
- ②有機光エレクトロニクス関連企業の九州地域への誘致
- ③有機EL分野における支援企業数 累計130社以上



2024年度以降の取組（計画）

○具体的取組

- (1) 有機光エレクトロニクス実用化開発センター（i³-opera）
 - ・九州大学および民間企業等との連携による共同（受託）研究開発の実施
 - ・産業化に向けた情報発信（有機光エレクトロニクス産業化研究会の開催等）
 - ・有機EL等次世代発光材料分野参入促進支援補助金による企業支援
- (2) （公財）九州先端科学技術研究所（ISIT）有機光デバイスグループ
 - ・九州大学および民間企業等との連携による材料、製造・評価装置等の実用化研究開発の実施
 - ・産業化に向けた情報発信（国際ナノテクノロジー総合展への出展）

活動内容	2021	2022	2023	2024	2025
共同（受託）研究開発の実施	九州大学・民間企業等との連携による共同（受託）研究開発の実施（i ³ -opera、ISIT）				
産業化に向けた情報発信	国際展示会、セミナー等における情報発信（i ³ -opera、ISIT）				
有機EL分野参入補助金	有機EL分野への参入または事業拡大を目指す企業への製品開発、販路開拓等に対する助成（i ³ -opera）				

⑥ 九州・アジア環境エネルギー産業推進プロジェクト【幹事：九州経済産業局】

目的

九州では、過去の公害克服の経験等を通じて培った環境関連技術やアジアとの近接性など多様な強みやプロジェクト等を通じて、アジアにおける環境エネルギー産業を先導。今後、2050年カーボンニュートラル(CN)実現に向けた新ビジネス・イノベーションの創出を図りながら、環境リサイクル技術のアジア展開、SDGs貢献ビジネスや課題解決型プロジェクトを牽引。

2023年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

九州環境エネルギー産業推進機構(K-RIP)等と連携し、以下の取組を実施。

・2050年CNへの対応、新ビジネス・イノベーション創出支援、人材育成支援

CN等に関する各種情報提供、技術ニーズ・シーズのマッチング等により新ビジネス・イノベーション創出を支援。また、各種セミナーや研修交流会の開催による脱炭素推進人材の育成を支援。

・環境リサイクル技術のアジア展開、ESG投資の呼び込み、SDGs貢献ビジネスや課題解決型プロジェクト展開支援

環境エネルギー分野、CN関連の課題・ニーズが高まるアジア各国(インドネシア、ベトナム、台湾等)の環境関連産業の市場調査や現地ミッション派遣の実施による脱炭素技術のアジア展開、ESG投資の呼び込み、SDGs貢献ビジネスや課題解決型プロジェクト展開を支援。

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

・自治体が抱える地域・社会課題を可視化し、その解決に向け、啓発セミナーや外部専門家・地元企業を交えたワークショップの開催等により、各自治体のニーズに応じた企業群とのマッチングを支援。

・オンライン会議ツールやYouTube等を積極的に活用しながら、インドネシア、ベトナム、台湾等を対象に、セミナーや商談会、進捗案件のフォローアップ面談等を実施し、企業のアジア展開を支援。

○2023年度の評価

・【成果】①新規事業数:32件 ②売上額:434百万円

プロジェクトを推進する上での課題

○アジアを中心とした海外市場・投資の取り込み

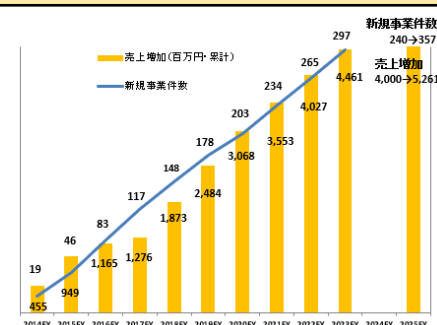
○既存プロジェクトのステージアップ(マッチング→商談成立)、新規プロジェクト組成やメディアミックスによる新しい情報発信・ネットワーク形成のあり方。

設定目標(2025年)

	設定時 (2014 年度)	実績 (2023 年度)	目標 (2025 年度)
新規事業数 (件)	19	297	357 (修正後)
売上増加額 (百万円)	455	4,461	5,261 (修正後)

K-RIP会員のうちK-RIPマネージャー等による支援を受けた企業へのヒアリング調査結果による。実績及び目標は累計値。

2022年度実績において設定当初の目標を達成したため、直近3カ年の推移をもとに2025年度目標値を上方修正



2024年度以降の取組(計画)

○具体的取組

・2050年CNへの対応、新ビジネス・イノベーション創出支援、人材育成支援

CNソリューション産業の振興、各種情報提供やセミナーの開催、自治体と連携した技術ニーズ・シーズのマッチングによる新ビジネス・イノベーション創出支援。研修交流会等の開催による脱炭素推進人材の育成を支援。

・環境リサイクル技術のアジア展開、ESG投資の呼び込み、SDGs貢献ビジネスや課題解決型プロジェクト展開支援

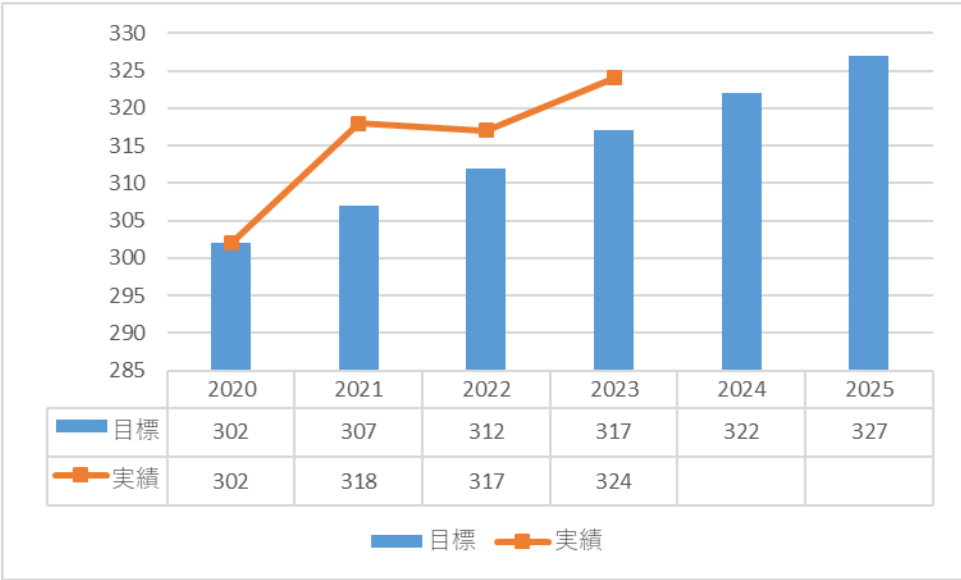
環境エネルギー分野、CN関連の課題・ニーズが高まるアジア各国の環境関連産業の市場調査や現地ミッション派遣の実施による脱炭素技術のアジア展開、ESG投資の呼び込み、SDGs貢献ビジネスや課題解決型プロジェクト展開を支援。

○今後の目標、達成見込み

・新規事業数、売上増加額については2022年度に達成。上方修正した目標値の達成に向けて取り組みを継続する。

活動内容	2021	2022	2023	2024	2025
新製品開発・新事業創出支援	提案型公募事業による商品開発支援				
	新規事業の創出支援				
	実証フィールドの提供				
国内外へのプロジェクト展開支援	国内外関係機関や自治体との連携ネットワークの拡大				
	各プロジェクトの域外・海外事業の加速化				
	新規プロジェクトの組成				

⑦ ヘルスケア産業振興プロジェクト【幹事：大分県（福岡県・宮崎県）】

目的	設定目標(2025年)																					
半導体関連産業やロボット産業等の蓄積技術を活用し、最先端医療新サービス拠点整備や高齢化市場の早期到来等に対応した地域萌芽と特性を踏まえ、東九州メディカルバレー構想等地域プロジェクトと連携し、医療・福祉機器関連産業及び医療・介護周辺サービス業の創出と集積、さらには積極的な海外展開を図り、「健康寿命が延伸する社会」の構築の実現を目指す。	○医療機器製造業者・製造販売許可事業者数  <table><tr><th></th><th>2020</th><th>2021</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025</th></tr><tr><td>目標</td><td>302</td><td>307</td><td>312</td><td>317</td><td>322</td><td>327</td></tr><tr><td>実績</td><td>302</td><td>318</td><td>317</td><td>324</td><td></td><td></td></tr></table>		2020	2021	2022	2023	2024	2025	目標	302	307	312	317	322	327	実績	302	318	317	324		
	2020	2021	2022	2023	2024	2025																
目標	302	307	312	317	322	327																
実績	302	318	317	324																		
2023年度の活動実績(主要な取組)と評価																						
○具体的取組 ・自治体間連携による医療機器産業の拠点形成 大分県・宮崎県が連携し、医療関連機器の展示会への共同出展等を実施。 ※オンライン展示場と本郷でのリアル展示会を合わせたハイブリッド展示・商談会(参加企業65社、商談件数31件) ・九州ヘルスケア産業推進協議会(HAMIQ)を活用した九州連携事業 福岡県と大分県を中心に、HAMIQによる医療関連機器産業への参入促進等を目的とする、医療現場における多様なニーズと地元企業における技術シーズ等とのマッチング事業を実施。(参加企業29社、商談件数43件) ・アジアへの展開 大分県・宮崎県の産学官が連携し、海外医療技術者の育成や医療関連機器の販路拡大に向けた取組を実施。 ○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組 ・日本式医療システムや九州産医療関連機器の輸出(ASEAN諸国への展開) ・AIやロボットを活用した従事者の負担軽減(働きがいと経済成長) ・自治体間連携の深化(産業基盤の充実と技術革新の継続) ○2023年度の評価 HAMIQを活用しながら、各県で連携し取組みを行うなど、着実に推進。																						
プロジェクトを推進する上での課題	2024年度以降の取組(計画)																					
各県での取組をうまく活用しながら、それぞれが連携した取組の継続が必要。 ・九州の地場企業と全国の医療機器メーカーをつなぐことによる医療関連機器産業への参入促進 ・医療関連機器の展示会への共同出展を通じた販路拡大 ・アジアの医療技術者向け研修と域内の医療関連機器の普及促進	○具体的取組 ・九州各県の連携事業 HAMIQを中心に、九州の地場企業と全国の医療機器メーカーをつなぐためのマッチング事業を実施、医療関連機器の展示会への共同出展を行うなど、各県の取組を相互に活用しながら連携を継続する。 ・アジアへの展開 大分県・宮崎県の産学官が相互にネットワークを活用し、域内の医療関連機器のアジア地域における普及を目指す。 ○今後の目標、達成見込み 医療機器製造業者・製造販売許可事業者数について、2023年度の実績値は324社(目標達成率102%)と順調に推移している。特に増加数の多い県の取組について情報共有をしながら連携体制を強化し、2025年度の目標達成に向けて取り組んでいく。																					

⑧ 革新的医薬品等創出拠点プロジェクト【幹事：福岡県】

目的
核酸医薬や国産ゲノム編集などの先端バイオ技術を核として、国のバイオ戦略に基づくバイオコミュニティ形成を通じて、革新的な医薬品等（医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器等）の創出拠点化に取り組む。
2023年度の活動実績(主要な取組)と評価
1. 主体となる組織の概要 「福岡バイオコミュニティ推進会議」 福岡県久留米市を中心とした県南地域では、古くから酒や醤油などの醸造業が発展し、発酵・醸造といったオールドバイオ技術の蓄積や、九州大学、久留米大学、産業医科大学などの医療系大学や研究機関の集積などの特色を有している。その特色を生かし、産学官が連携して「バイオエコシステム」の形成を目指している。 〔設立日〕 2001年9月 〔会員数〕 813 ※令和6年 6月末 〔会 長〕 西村 慶介(キリンホールディングス㈱ 代表取締役副社長) 2. 具体的取組 (1)革新的医薬品等バイオ産業創出拠点推進体制の整備 バイオエコシステムの形成に向け、革新的医薬品等バイオ産業創出拠点化を進め、九州・沖縄を含めたバイオ関連企業の集積を促進するため、九州地域バイオクラスター推進協議会と連携を図った。 (2)革新的医薬品等創出拠点化の推進 ①がん治療薬、ワクチンなど創薬分野の研究開発を支援 ②希少疾病医薬品の開発など創薬分野の取組強化 (オーフンドラッグプラットフォームを活用した希少疾病医薬品の開発支援) (3)セミナー等の開催 九州・沖縄各県の企業等を対象とするPMDA薬事戦略出張相談や薬事関連セミナーを開催するなど、医薬品等に関する広域的支援を進めた。 3. 2023年度の評価 創薬分野の開発は順調に進捗しており、産学官連携のもと革新的医薬品等の開発が加速化している。
プロジェクトを推進する上での課題
九州の創薬拠点化は、各県の取り組みに応じた連携に関して、引き続き検討が必要。

設定目標(2025年)

革新的医薬品等の開発件数(累計)

年	目標値	実績値
2019	4	4
2020	5	4
2021	5	5
2022	7	8
2023	7	10
2024	9	0
2025	10	0

2024年度以降の取組(計画)

○具体的取組

(1)革新的医薬品等バイオ産業創出拠点推進体制の整備

地域バイオコミュニティ認定を受け、これまでのバイオ企業の成長支援に加え、バイオ企業間の連携促進など、バイオコミュニティの更なる成長に向けた取り組みを担う「福岡バイオコミュニティ推進会議」を2022年度に設立した。

この組織を中核に、今後も革新的医薬品等バイオ産業創出拠点化を進め、九州・沖縄を含めたバイオ関連企業の集積を促進するため、九州地域バイオクラスター推進協議会と連携を図る。

(2)革新的医薬品等創出拠点化の推進

①希少疾病医薬品、ワクチンなど創薬分野の研究開発を支援

②ボストンへのビジネスミッション団の派遣

③米国での医薬品承認等の支援

④海外展示会への出展支援

(3)セミナー等の開催

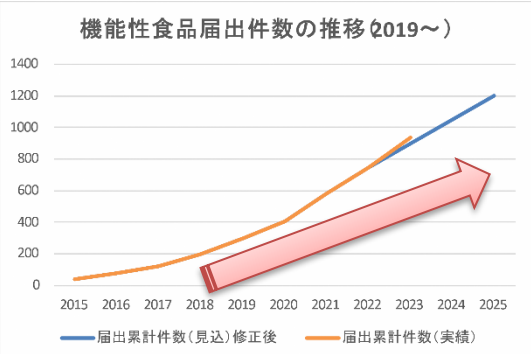
九州・沖縄各県の企業等を対象とするPMDA薬事戦略出張相談や薬事関連セミナーを開催するなど、医薬品等に関する広域的支援を進める。

○今後の目標、達成見込み

医薬品等の開発は順調に進捗しており、2025年度までの目標である10件を達成した。目標以上の開発件数達成に向け、引き続き、企業・大学・研究機関との共同研究などの支援を行う。

⑨ バイオ産業振興プロジェクト【幹事：熊本県】

目的
九州の豊富な農林水産資源や伝統的に育まれた発酵・醸造技術の蓄積、それらを活かした機能性食品・健康食品産業やバイオ関連の大学・研究機関等の集積を活かし、フランスフードクラスターなど国内外の支援機関とも連携した、機能性食品・健康食品の開発・提供。さらには予防医学・サービス産業と連携した、安全・安心な「フード・健康アイランド九州」を構築する。
2023年度の活動実績(主要な取組)と評価
○具体的取組 「九州地域バイオクラスター計画」の推進機関「九州地域バイオクラスター推進協議会」を中心としたバイオ関連企業、研究者、関連機関のネットワークによる取組を実施。 ①新たな機能性食品の創出、機能性表示食品届出の促進に向けたオール九州による支援体制の確立 ・機能性表示アドバイザー等による商品開発・届出支援(例)九州産野菜を使った加工品などの届出に向けた支援、フラスコ試験・動物試験・ヒト試験対応可能なネットワークの構築。 ②九州の地域特性を活かした機能性食品のブランド化支援 ・アフターコロナにおける販路開拓機会の創出(国内バイヤー商談、フランス「VITAGORA」等と連携した商品開発・輸出促進)。(例)国内向けドラッグストアへの商品採用40品、フランス輸出実績9,808千円(2024.3月末時点)、バイヤーによる伴走支援を通じた商品化件数12件 ③参入を目指す新分野の各業種特性を加味した連携、健康寿命延伸に関する意識啓発等 ・専門家による啓発セミナーの実施
○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組 (SDGs) 目標2, 3, 8, 9, 11, 12 ・廃棄素材等を活かした商品開発等を通じた、企業のフードテック、フードロスへの取組促進 ・健康・長寿に貢献する機能性商品の開発促進 (アフターコロナ) ・免疫機能の改善など保健用途における新たな表示に関する専門家相談や勉強会等の実施 ・健康寿命の延伸に資する新たな機能性に関する科学的知見の収集・利用促進、専門家や国内外クラスター等との連携による機能性食品の開発・提供 ・ヘルスケア領域等への新規参入、健康意識の高まりにあわせ「食」の重要性の意識向上、付加価値の高い農林水産物・加工品の需要拡大等に資するセミナーや勉強会などの実施 ※フランス食品クラスター等と連携した商品開発・輸出促進、仏・Dijonで開催のJapan Week(2023.10月)を通じた九州の食のPRイベント開催、日仏自治体間交流(MOUの締結)、「発酵」をテーマとした日仏シンポジウムの実施 等
○2023年度の評価 上記ネットワークの活用や活動を通じ、機能性商品のラインナップ増や、フランス向けの商品開発や輸出促進、SDGs・アフターコロナを意識した各社の商品開発に寄与することができた。
プロジェクトを推進する上での課題
・企業・自治体の取組の地域差が生じており、中小企業等の自助努力での課題解決が困難 ・保健機能食品で定められていない成分や機能性等の科学的根拠情報の収集整理が必要 ・参入を目指す新分野の各業種特性の把握と連携方法の検討が求められる ・上記に加え、特に論文データベース等から収集が難しい、新たな科学的根拠を効率よく安価に取得し、研究レビュー(SR)として機能性表示取得に活用するような取組の推進が必要。

設定目標(2025年)
【目標】 ・2015年度から始まった機能性表示食品制度について、機能性表示食品制度届出累計件数を2020年3月末時点の284件から2025年までに1,200件とすることを旨とする。
【実績】 ・2024年3月末時点938件：達成

2024年度以降の取組(計画)
○具体的取組 ・2024年度も、「九州地域バイオクラスター推進協議会」を中心に、地域農産物を活用した革新的な機能性食品の開発促進等を加速し、取組を通じて次世代バイオの拠点化を目指す。 ・具体的には、久留米市を中心としたバイオ産業の拠点化を図る「福岡バイオコミュニティ(R3.6内閣府認定)」や、ライフサイエンス分野を中心に新産業の創出を目指す熊本県の「UXプロジェクト」などの地域プロジェクトとも引き続き連携しつつ、バイオ関連企業、研究者、関連機関のネットワークによる以下の取組を実施。 ① 研究レビュー(SR)に向けた食品機能性関連の専門家による支援の実施。 ② フランス「VITAGORA」等と連携した「発酵」「食品機能性」に係る共同研究・商品開発・輸出促進。 ③ 台湾への輸出促進(FOOD TAIPEI2024出展支援、現地百貨店等との商談支援等) ④ マーケットニーズに基づく商品開発やブランディングに係る支援。県委託「くまもとオープンイノベーション推進事業」医工連携、食と健康の商品開発アドバイザー配置。 ⑤ 熊本県「UXプロジェクト」における農業・食分野を含むライフサイエンス分野の実証実験サポート事業等との連携。
○今後の目標、達成見込み ①研究レビュー(SR)に向けた機能性表示支援ネットワークの構築とネットワークを活用した支援の実施 ➡地域間連携と具体的案件への取組を通じて支援の実施を推進 ②商品開発支援:商品化件数 5件/年 ➡九州地域バイオクラスター推進協議会会員等の課題解決を着実に実施

⑩ 唐津コスメティック構想推進プロジェクト【幹事：佐賀県】

目的

唐津市・玄海町を中心とした佐賀県及び北部九州に「美と健康に関する産業を集積」させ、コスメティックに関連する「天然由来原料の供給地」となることを目指す。
中長期的には、成長するアジア市場のコスメの拠点となることを目指す。

2023年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

- ・県内を拠点とするコスメスタートアップを対象に、短期間で事業を加速化させるための成長支援プログラムを実施(10チームを支援)
- ・佐賀大学に設置した「化粧品科学 共同研究講座(リーダー:化粧品の先端技術研究で実績のある研究者)」で、化粧品に関する新たな技術開発と人材育成を実施(共同研究、化粧品セミナー等)
- ・コスメ構想の認知度向上のため、情報発信イベントを開催(マルシェ(県産コスメ)、ワークショップ(コスメづくり体験))
- ・その他、JCCと連携した各種取組を実施。

○OSDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組
・特になし

○2023年度の評価

- ・コスメティック構想の実現のため、各種事業を実施することにより、県産素材の活用や新事業創出を支援することができた。
- ・2021年度から、化粧品に関する研究開発とコスメ専門人材の育成を強化しており、これをきっかけとして更なるコスメ産業の集積を図っていきたい。

プロジェクトを推進する上での課題

- コスメ構想の認知度アップ
- アジア市場への輸出促進に向けて、現地流通との太いパイプの構築
- JCC会員企業・支援大学、海外クラスターとのネットワークの強化

設定目標(2025年)

指標 【上段:目標 下段:実績】	'19	'20	'21	'22	'23	'24	'25
コスメ関連企業立地件数(累計)	9	10	11	12	佐賀県施策方針 2023に基づき、実施		
	8	11	12	14			
JCC会員企業等のコスメビジネス(国際取引、地産素材活用)及びコスメ産業分野起業(既存事業者でコスメ産業への事業展開を含む)件数(累計)	127	149	171	193			
	156	165	189	204			

2024年度以降の取組(計画)

○具体的取組

取組内容	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
JCCと連携した取組	国際取引、販路開拓、原料開発、企業誘致			
コスメスタートアップ支援(起業、新事業創出)	コスメコーディネーター・メンターによる伴走支援			
共同研究・人材育成	高付加価値化粧品開発とコスメ専門人材の育成			
情報発信(SAGAn BEAUTY WEEKEND)	コスメ構想認知度向上のためのイベント等			

○今後の目標、達成見込み

- ・2023年度までの目標は達成。佐賀県施策方針2023に基づき、引き続き、事業を推進していく。

⑪ 九州の食の輸出推進プロジェクト【幹事：九州経済連合会、九州経済産業局】

目的

九州の農林水産業・食品関連産業の持続的な発展を実現するため、海外需要獲得に向けた食の輸出を推進する。具体的には、意欲ある生産者・食品製造事業者に対して、海外事業戦略の策定、マーケットインによる商品開発、海外への商流確保等を一気通貫で支援し、同産業の収益力及び海外市場に対するプレゼンス向上を目指す。

そして、政府が掲げる農林水産物・食品輸出額の目標値2025年・2兆円の達成に貢献すべく、九州の食輸出を加速する。

2023年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

【九州の食輸出協議会(以下協議会):九州の地域商社5社(=正会員)による協議会】

・生産者・食品製造事業者の海外販路拡大支援(フェア開催・輸出)

- ①イオン(マレーシア・カンボジア):58商品、205ケース(お菓子・飲料等)
- ②PPIH(米国):16商品、185ケース(お菓子・飲料・健康食品等→定番商品誕生)
- ③大潤發(台湾):18商品、880ケース(お菓子・飲料・麺・調味料)
- ④デイリーファーム(香港):九州全県で4,332万円売上(いちご、青果、金柑等)
- ・賛助会員マッチング(全2回):のべ14社、全46商品が正会員と商談
- ・賛助会員セミナー(1回): テーマ(ブランディング・パッケージデザイン) 約30社が参加
- ・外部団体主催の商談会とのコラボ(全3回):正会員も参加

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

・対面・オンラインの併用によるハイブリッド形式での商談会・定例会の開催

○2023年度の評価

過去3年間継続している海外販路「イオン」に加え、新たに米国「PPIH」、現地系小売店である台湾「大潤發」、香港「デイリーファーム」と日本商品の比較的小さい店舗を開拓。「独自の海外販路を持つ輸出支援機関」という特徴的な組織となった。またフェア件数の増加により、新規の食品製造事業者の参画が大幅に増加した。

〈九州の食の輸出推進チーム(以下チーム):JETRO、中小機構等の支援機関で構成〉

・構成機関からの情報を九州の食輸出協議会の会員へ情報共有し活動を支援

プロジェクトを推進する上での課題

①食品製造業者・生産者の販路拡大のための新市場開拓

- ・商品の定番化(海外で売れる九州産品の発掘・開発および販路開拓)
- ・新規販路拡大(海外バイヤーとの繋がり強化)

②生産者支援のための取組の改善、充実化

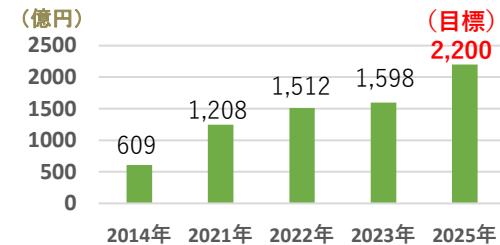
- ・「協議会」と九州の「チーム」の連携強化
- ・相談件数の増加に向けた取組(地方自治体との連携、事業成果のPR等)

設定目標(2025年)

・協議会による食品製造事業者の海外販路開拓件数
⇒ 2025年までに累計200件

(海外販路開拓事業(フェア)に参画した事業者数および会員商社とマッチングした事業者数の合計)

年	2020	2021	2022	2023	2025
目標[件]	10	40	100	133	200
実績[件]	27	92	109	179	-



・九州・沖縄地方産業競争力協議会が掲げる九州全体の輸出額
⇒ 2025年までに2,200億円

(九州・沖縄の港等からの農林水産物・食品輸出額)

2024年度以降の取組(計画)

○具体的取組

①独自の海外販路事業

各国での九州フェア開催を確実に継続するため、事前準備や魅力ある商品の募集、プロモーション提案を着実に実施する。現在つながりのできている海外バイヤーと安定的関係作りを進めマーケットイン情報を収集し、定番化商品の発掘、開発を進めていく。米国等で新規の現地系小売店との繋がりを発掘する。

②地方自治体との連携

地方自治体と連携して、九州の食品製造事業者情報を収集、輸出に繋がる可能性のある商品の発掘を行っていく。

③生産者、食品製造事業者への支援

プロジェクトマネージャーによる輸出相談の他、「チーム」との情報交換等コミュニケーションを活発にして、各種商談会・セミナー情報の共有等により、支援を継続する。

④協議会事業活動のPR

ホームページや独自の海外販路向け商品募集のチラシ散布により、協議会の活動PRを強化し、活動への関心を持つ事業者を増加させることで、新たな商品発掘に繋げる。

○今後の目標、達成見込み

①販路開拓件数のKPIについて

2023年度目標は達成。2025年度目標に向けて、着実にフェア件数を積上げることで商談機会を創出し、達成を見込む。

②継続輸出商品の拡大

KPIの達成と合わせて、「協議会」の販路と「チーム」のソリューション能力を活かしながら、継続輸出に繋がる商品の発掘、開発を進めていく。

⑫ スマート農業推進プロジェクト【幹事：宮崎県】

目的

農業者の高齢化や減少が見込まれる中、産地が今後も持続的に成長していくためには、少ない労働力の下でも効率的かつ高品質な農産物生産を可能とする「スマート農業」の導入が必要不可欠である。

このため、九州各県においてスマート農業に取り組む事例を収集し、各県で情報共有するとともに、その技術等を活用することで「日本の食料基地・九州」の安定生産供給体制の構築を図る。

2023年度の活動実績(主要な取組)と評価

1 具体的取組

○スマート農業技術の現場実装の推進

・技術の評価と現場実装の推進

キャベツの自動収穫機等、省力化が期待できるスマート農機の効果の検証のほか、自動操舵システム等の導入を推進

・データ活用体制の構築

施設野菜(きゅうり・ピーマン)において、単位面積当たり生産量の向上に向け、環境データと収量などの情報を収集・解析し、指導者や農業者にデータをフィードバックする「施設園芸データ共有基盤」を構築するとともに、指導者育成に向けた研修を実施

○事例の情報共有

九州スマート農業技術情報連絡会議において、各県のスマート農業に関する取組や施策等の情報を共有

2 2023年度の評価

施設園芸データ共有基盤の構築、データを活用できる指導者の育成等、施設園芸分野におけるデータ活用の取組が伸展



プロジェクトを推進する上での課題

スマート農業は、品目や営農体系、また平坦地か中山間地域かなど耕作環境によって使用する機械や技術が異なることから、機械や技術の検証及び改良の効率化が課題である。このため、九州全域で継続的に情報の共有等を図りながら、検証・改良の効率化を図っていく必要がある。

設定目標(2025年)

○スマート農業を活用した本県の営農体系モデル数

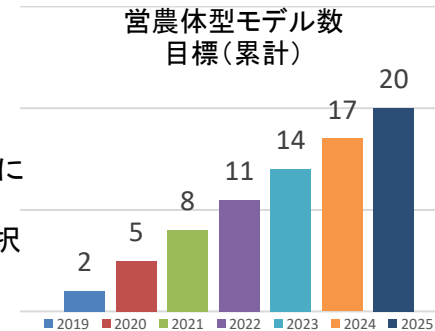
2019年度:2件 → 2025年度:20件

2023年度実績:12件(累計)

【目標設定の考え方】

・ドローンやロボットトラクターなどを体系的に導入したスマート営農モデルを把握

※ 国のスマート農業実証プロジェクト採択地区を含む



2024年度以降の取組(計画)

1 具体的取組

○スマート農業技術の現場実装の推進

・施設野菜の自動収穫技術実装に向けた取組

ピーマン等自動収穫ロボットの現場実装に向け、ロボット収穫に適した栽培体系を検証

・補助事業等によるスマート農業機器の導入推進

各種技術の導入効果の評価及びスマート農業機器の導入を推進

・データを活用できる人材の育成

施設園芸データ共有基盤を活用した技術指導ができる人材を育成



ピーマン自動収穫ロボット

○事例の情報共有

各県農業の特色を生かしたスマート農業のモデルや各県の施策及び取組事例等を収集し、情報共有を図るとともに、九州各県で連携した取組を実施

2 今後の目標

各品目・分野毎にスマート農業の実践事例をとりまとめるとともに、これらを横展開することにより、農業の省力化・高収益化を実現

⑬ スマート水産業推進プロジェクト【幹事：鹿児島県】

目的

水産業においては、漁業生産量の減少、漁業就業者の高齢化・減少等のほか、海水温の上昇等により、水産資源や漁業・養殖業への影響が懸念されている。
このことから、ICTやAI等の先端技術の導入・普及により、適切な資源管理や養殖管理を推進しつつ生産性の向上や新規就業者等の担い手確保を図り、水産資源の持続的な利用と持続可能な漁業経営の実現を目指す。

2023年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

1. 漁海況予測情報の活用
海況予測システムの開発や普及、また、HPにおいて漁海況予測に関する情報発信を行った。
2. 養殖漁場環境情報等の活用
養殖管理・赤潮監視システムの開発、漁業者等への情報提供を行った。
3. 水産新技術の普及
水産試験場「機関誌」やHPによるスマート水産業の情報を発信した。

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組 (SDGs, 先端技術)

- ・ICTを活用した海洋観測による海況予測システムの精度向上を図った。
- ・自動観測機器による漁場環境情報の収集・提供を実施した。

(働き方改革, アフターコロナ)

- ・漁業者へのリアルタイムな情報提供により、効率的な漁業の推進を図った。

○2023年度の評価

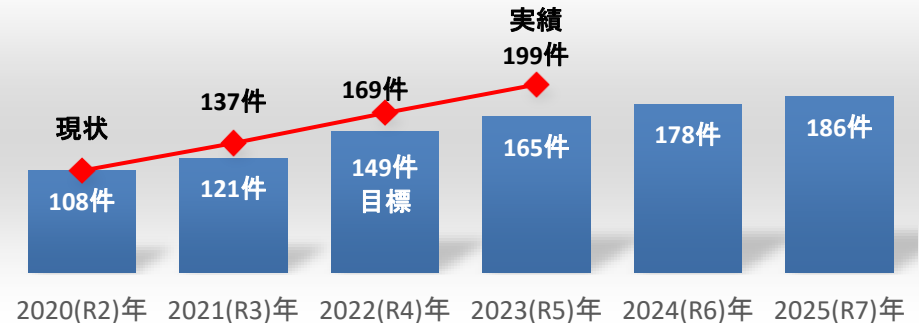
新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、各地域の実情に沿った取組や研究報告会等によるスマート水産業の普及啓発が図られた。

プロジェクトを推進する上での課題

- 各地域のニーズや将来のあるべき姿に沿った普及啓発等の取組方針の違いにより、各県の推進状況に差が生じることが想定される。
- ICTやAI等のデジタル技術の導入には多大な経費を要することから、本格的な機器整備のためには、漁業者等への導入支援策が必要である。
- 各種情報の提供等により、遊漁者とのトラブルや乱獲、密漁及び違反等の増加につながる可能性がある。

設定目標(2025年)

九州・山口 スマート水産業導入件数の推移



2024年度以降の取組(計画)

○具体的取組(～2025年)

1. 漁海況予測情報の活用
漁海況予測情報システムの開発、漁業者等への提供・支援
 - ・海況予測・海況情報提供システムの開発
 - ・漁海況予測情報の活用促進のための普及啓発
 - ・情報を活用する漁業者等のフォローアップ
2. 養殖漁場環境情報等の活用
養殖管理・赤潮監視システムの開発、漁業者等への提供・支援
 - ・ICTブイや衛星情報等による養殖管理・赤潮監視システムの開発
 - ・両システムの活用促進のための普及啓発
 - ・情報を活用する漁業者等のフォローアップ
3. 水産新技術の普及
説明会・フォーラム等への参加促進
 - ・漁業者等へ各種説明会やフォーラムの開催情報を提供
 - ・県主催の報告会等における情報発信

○今後の目標

ICTやAI等のデジタル技術を活用した各種システムの開発や漁業者・養殖業者への情報提供等を継続して行うことで、スマート水産業の導入を推進する。

⑭ 農山漁村発イノベーション等の推進プロジェクト【幹事：九州農政局】

目的

農山漁村に人を呼び込むためには、所得と雇用機会の確保が不可欠であり、農山漁村を舞台とした「農山漁村発イノベーション」(活用可能な地域資源を発掘し、磨き上げた上で、他分野と組み合わせる取組)により新たなビジネス展開を促進。併せて、農山漁村発イノベーションに取り組む人材確保のため、事業創出に取り組む者の育成や交流人口の創出・拡大を推進。

2023年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

- ・農泊地域の創出及びビジネス化の支援のため、農山漁村振興交付金により新たに4地域を採択。(2023年度末現在97地域を創出・支援)
- ・農福連携の取組拡大と高度化を支援するため、農山漁村振興交付金により新たに2団体を採択。(2023年度末現在36団体を支援)
- ・ノウフクアワード・2023等の表彰事業、農福連携推進セミナーの開催により、モデル的な取組の展開や農福連携を広めるための情報発信。

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

- ・コロナ禍により農泊地域の活動も停止や低迷していた地域も多かったが、移動制限の解除を機に活動も活発化。
- ・農福連携では、取組拡大を目指して「農福連携取組推進フォーラム」を開催するとともに、九州各地でのマッチング体制の構築が進むことを目的に、「九州地域農福連携推進セミナー」を開催。

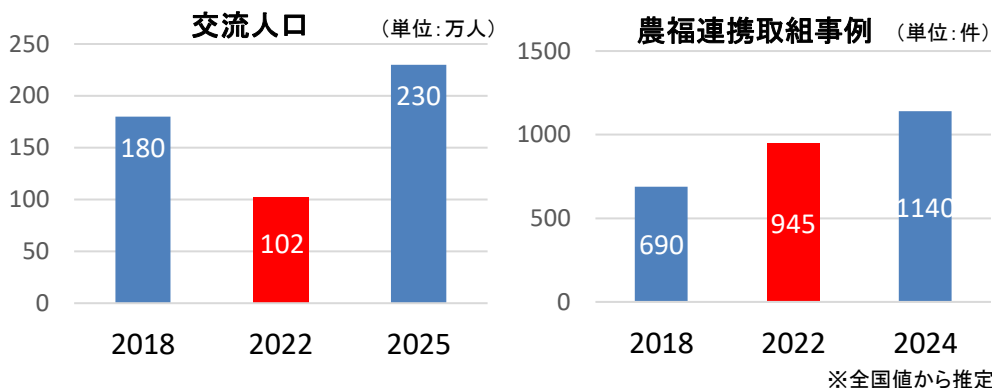
○2023年度の評価

- ・農泊地域のビジネス化については、コロナ禍の中、人流が抑制されたこと等から、農山漁村地域への人の流れが低迷し低調であったが、移動制限が解除され、宿泊者も徐々に回復。農泊地域の活動も活発化の傾向。
- ・農福連携の取組については、農業の担い手不足や障害者の就労先不足などの農業・福祉における諸課題の解消につながる等から取組件数は増加傾向。

プロジェクトを推進する上での課題

- 農泊については、どのように農山漁村地域の魅力をプロモーションし、コロナ規制緩和後の人流回復につなげるか、引き続き商品開発を進める必要。
- 農福連携については、農業側の認知度が低いため、引き続き農業側の気運醸成及び農福連携に取り組もうとする農業法人と福祉事業所のマッチングや職場定着を支える専門人材の育成が必要。

設定目標(2025 & 2024年)



2024年度以降の取組(計画)

○具体的取組

農泊及び農福連携の推進を図るため、引き続き農山漁村振興交付金により取組を支援。

① 農泊の推進

- ・地域における農泊の取組が持続的なものとなるよう、関係機関と連携しフォローアップを実施。
- ・県単位で農泊に取り組むネットワーク組織を構築し、裾野の拡大や所得向上、雇用の増大及び地域の活性化を促進。
- ・過去に交付金による事業を実施した地域を対象に、単価引き上げ等の高付加価値化を目指す取組を支援。

② 農福連携の推進

- ・農福連携の浸透促進及び取組拡大を目的に九州厚生局と連携したセミナー等を実施。
- ・「農業版ジョブコーチ」的人材やマッチング支援を担う人材の育成・派遣等に係る各県の取組を推進・支援。

【2024年度以降の取組】

- ・農泊：農泊推進実行計画において「年間延べ宿泊者数を令和7年度までに700万人泊」とする新たな目標を設定。
- ・農福：農福連携等推進ビジョンにおいて、令和12年度までに農福連携に取り組む主体数を12,000以上とする新たな目標を設定。

○今後の目標・達成見込み

- ・交流人口：インバウンドを含め、交流人口は増加する見込み。
- ・農福連携取組件数：人材育成・マッチング支援により達成の見込み。

⑮ 九州観光戦略プロジェクト【幹事：一般社団法人九州観光機構】

目的

九州への国内観光需要を喚起するとともに、急速に成長するアジアをはじめとする海外からの観光需要を取り込むため、九州一体の観光プロモーションを強化する。
特に海外からのインバウンド誘客の取り組みを強化することにより、九州経済の活性化、雇用機会の増大などにつなげる。

2023年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組(九州観光機構 2023年度重点戦略)

- リピーター拡大のための誘客事業の強化
・「九州・たびたびの旅キャンペーン」(1泊1食、3食で電子クーポン配布)でのリピーター誘客
・九州八十八湯めぐり、九州駅印帳での九州周遊促進
・旅行会社向けの宿泊インセンティブや観光素材相談会、修学旅行説明会等の情報発信
・機構OWNドメディアを活用した定期的・継続的な情報発信
- 地域資源の魅力創出と販路拡大
・ATWS(札幌10月開催)を通じた九州AT商品の販路構築や新コース企画等のPRを実施
・九州オルレの韓国・済州フェスタでのPR、FIT向け旅行商品の造成と販売を実施
・お肉をテーマにした九州の新しいイメージづくり(HPやInstagramの開設、ファクトブック作成)
- 観光DX実現による事業・マネジメントの進化
・プラットフォーム構築での観光スポット来訪者や訪日外国人旅行者情報の集約と機構会員への提供
・九州ファンコミュニティアプリ創設への準備、公開に向けたDLキャンペーン実施
- インバウンド拡大に向けた取り組み強化
・世界水泳やツール・ド・九州をフックにした来訪者向けPR、招請イベント、関連商品造成
・ベトナム、タイ、シンガポール、中国現地でのセミナーおよび商談会の開催
・台湾、香港、オーストラリア、イギリスからのメディアや旅行会社招請による情報発信・商品造成

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組(アフターコロナ)

- 九州の新しいコンテンツやツーリズムづくり(お肉、サイクル、AT)
- 欧米有カメディアへの記事掲載での九州認知強化による誘客

○2023年度の評価

- 国内、海外市場ともに、コロナ禍前後を意識した取り組みを機を逸さずに行うことができた
- 将来を見据えた各地域との資源の磨き上げや魅力づくりにも取り組むことができた

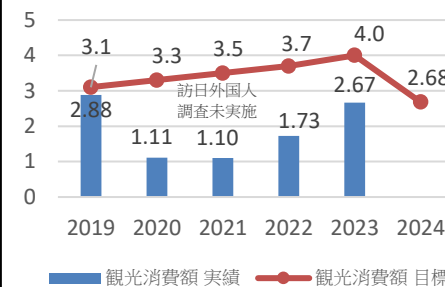
プロジェクトを推進する上での課題

○第二期九州観光戦略の取り組みを踏まえた課題

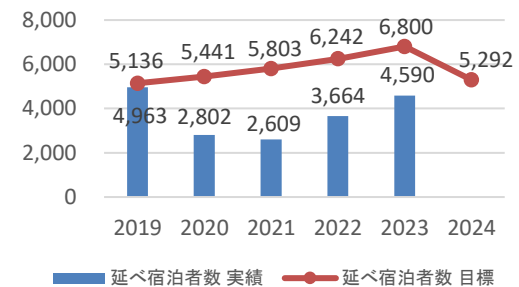
- 他地域と比して九州の認知度は低く、九州一体となって継続した取り組みが必要
- 大規模災害の発生頻度が年々増えてきており、緊急時・災害時における情報提供体制強化が必要
- 国籍・地域別の訪日外国人数で、韓国とクルーズ旅客で70%弱を占め、欧米豪の割合が少ない
・カントリリスクを軽減するためにも欧米豪からの誘客拡大が必要
- 観光消費額において、国内市場の伸び悩みや訪日外国人も韓国とクルーズ旅客の割合が多く消費単価向上に苦戦、高付加価値旅行者の誘客や滞在日数増加の取り組みが必要

設定目標(2024年)

①観光消費額(兆円)



②延べ宿泊者数(万人泊)



③九州へのリピーター率 *2024より新規設定
訪日外国人(アジア) 目標46%(欧米豪) 目標23%
日本人 目標64%

※訪日外国人数 2023 目標786万人 実績318万人
2024 設定なし

2024年度以降の取組(計画)

○具体的取組(九州観光機構 2024年度重点戦略)

- 効果的なマーケティングを展開する
・九州のお肉をテーマとした需要創出事業<お肉のキラーコンテンツ化、「肉の聖地・九州」形成>
・戦略エリアへのマーケティング強化事業<エリア設定し、対象エリアの価値・認知度向上>
・アジア向け事業<重点市場を定めてニーズ毎の各種取り組みを実施>
・欧米豪からの誘客拡大事業<KYUSHU認知向上に向けたメディア・旅行会社への取り組み実施>
・「九州・たびたびの旅キャンペーン」(リピーター拡大を目的とした九州域内周遊促進事業)
- 観光資源を磨く・つくる
・着地型観光商品販売促進事業<地域連携でのコンテンツ発掘・磨き上げ・商品充実を図る>
・離島ツアー商品販路拡大事業<九州特有の観光資源である離島の魅力発信と販路拡大>
・アドベンチャートラベル普及・拡大事業<既存コースの改善、新規コースのサポート等>
・九州オルレを活用した地域の魅力向上事業<ウォーキングフェス実施、自治体連携での韓国営業等>
・高付加価値インバウンド旅行商品づくり事業<「食」をフックとした高付加価値コンテンツ造成等>
- 安全・安心・快適な旅の環境を整える
・交通・観光を一体化した周遊促進事業<周遊券開発、データのマーケティング活用等>
・観光ガイド活用促進事業<ガイド活躍の仕組みづくりと技術研鑽の支援実施>
- ひと・地域を元気にする
・人流データ活用・観光統計調査および観光DX関連事業<データ分析と情報提供の実施>
・アプリを活用した「ファンクラブ」の運営(観光DX関連事業)<アプリ活用の仕組みづくり>

○今後の目標、達成見込み(第三期九州観光戦略)

- ブランド戦略の再構築したうえで、ターゲットを絞った情報発信で国内外からの誘客促進
- 多様化するニーズを踏まえ、観光資源の創出・魅力向上で誘客・リピーター及び観光消費額拡大
- 受入環境整備による誘客・リピーターの拡大
- 担い手確保・育成、生産性向上による観光産業の活性化

目的

地域企業がSDGsを本業に埋め込み、経営戦略に実装することで、ぶれない経営の創造とビジネスの潮流に乗ることを後押しし、もって地域企業の持続的な企業価値の向上と地域課題・社会課題の解決による九州地域の持続的な発展に寄与することを目指す。

2023年度の活動実績(主要な取組)と評価

〇具体的取組

SDGs経営を推進する産学官金のプラットフォーム「九州SDGs経営推進フォーラム」(2020年2月設立、事務局：九州経済産業局)で以下の取組を実施。

<会員数>

- ・累計 1,060者(内訳：企業・団体 705、自治体 71、個人 284)(2024年4月1日現在)
- ・分科会 9つ(環境保全・休眠預金活用・防災減災等)

<普及啓発>

- ・メルマガやHP等での情報発信
- ・各種分科会活動の支援
- ・SDGs経営支援等を行うパートナー企業を新たに12者選定(合計58者)

<交流促進>

- ・自治体の課題解決と企業の収益性の両立を目指す「官民共創プロジェクト」全4回開催
参加者累計：235名
- ・若手社会起業家を福岡県小郡市・熊本県西原村に招き、地域活性化に向けた地域づくり勉強会を開催 参加者合計60名

<SDGs経営の支援>

- ・持続的な地域・社会課題解決につながるエコシステムの創出に向けて、その中核を担う「中間支援団体」の役割に着目し九州に拠点を置く中間支援団体6社の事例集を作成

〇SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

- ・包摂的な社会の実現に向けて、インクルーシブデザイン(※)に着目し、福岡市内の百貨店で「インクルーシブデザインでつながる未来」と題した企画を実施。民間企業等と連携し、ワークショップ・講演会・ウィークリーフェアを展開。メディア掲載10件以上、来場者累計1500名程度。(※)インクルーシブデザインとは、従来の製品・サービス開発のメインターゲットとされていなかったユーザー(例：障害者・高齢者・外国人等)の潜在的なニーズを新たな価値創造の視座と捉え、そうした当事者と共にアクセシビリティの改善やイノベーションの創出を目指す手法。

〇2023年度の評価

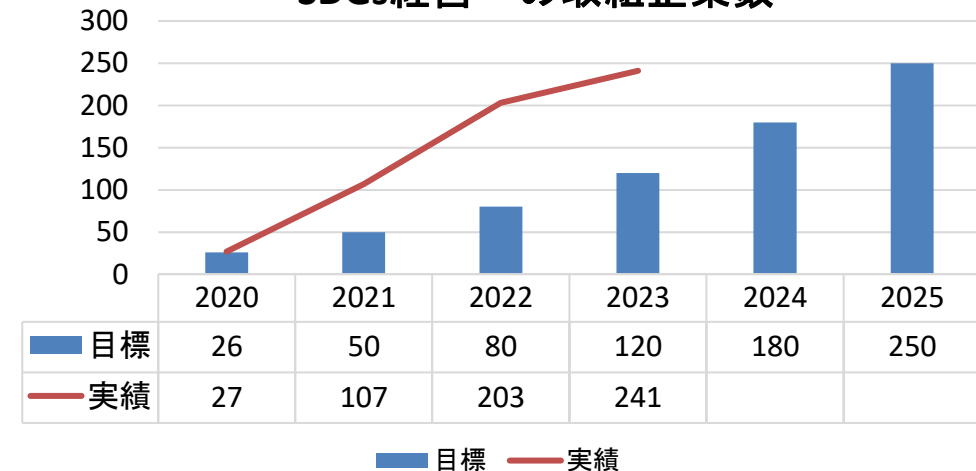
多様な事業の推進により、SDGs経営への取組企業数の増加に寄与。

プロジェクトを推進する上での課題

- ・九州全体でのSDGs推進に向けた更なる機運醸成
- ・SDGsに関連する地域・社会課題を新たなビジネスチャンスと捉える動きの加速
- ・地域・社会課題解決を図るためのエコシステムの創出

設定目標(2025年)

SDGs経営への取組企業数



KPI: 会員の中で自治体のSDGs登録制度等に掲載されている企業・団体

2024年度以降の取組(計画)

〇具体的取組

九州SDGs経営推進フォーラムの三本柱である①普及啓発②交流促進③SDGs経営の支援をより強固にし、既存会員に向けた情報提供や支援体制の拡充に取り組む。また、具体的なプロジェクトとして、地域・社会課題解決に向けたエコシステム創出や社会起業家への支援、インクルーシブデザインの普及拡大等に取り組む。これらを通じ、地域企業の持続的な企業価値の向上、地域・社会課題の解決による九州地域の持続的な発展を目指す。

〇今後の目標、達成見込み

九州各地でSDGsに関する多様な取り組みが生まれており、一定程度SDGsの考え方が浸透していることが見受けられる。

2023年度時点では**241社**がSDGs経営を推進しており、九州SDGs経営推進フォーラムの企業・団体会員数も計画策定時の397社から705社へ**308社増加**している。九州各地域における「SDGs登録制度」の普及やSDGs未来都市への選定(全国：206都市、九州・沖縄：29都市)が進んでおり、来年の日本国際博覧会「大阪・関西万博」を控える中、SDGsに関する機運がより一層高まる見込みがある。

⑰ 創業・ベンチャー企業創出プロジェクト【幹事：福岡県・福岡市】

目的
世界で活躍できるベンチャー企業の創出を図り、産業の新陳代謝促進、経営資源の有効活用、雇用の創出等により、九州からわが国経済の活性化を図る。
2023年度の活動実績(主要な取組)と評価
○具体的取組 (1)フクオカベンチャーマーケット(FVM)等によるベンチャー支援 ・フクオカベンチャーマーケット(FVM)の開催(毎月) ベンチャーのビジネスプラン作成から資金調達、販路開拓まで一貫した支援を実施 ・九州・山口ベンチャーマーケットの開催(11月) 各県が推薦する企業によるビジネスプランコンテスト及び商談会の開催 ・IPOを目指すベンチャー企業を対象としたセミナーの開催 (2)官民協働のスタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」を中心とした取組 ①国家戦略特区による規制緩和の実施 ・スタートアップビザ(国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業)を実施 ・スタートアップ法人減税を実施 ②スタートアップ企業の交流会等の実施 ・ベンチャー企業と大企業等とのマッチングイベント ・スタートアップシンポジウムを開催 ③内閣府「スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」に係る事業の実施 ・海外アクセラレーターによるプログラムの実施 (3)地域における創業支援 ・地域の商工会議所、商工会、金融機関等と連携し、創業相談、セミナー等を実施 ○2023年度の評価 ・FVMでの商談開始率は74.7%、商談成約率19.7%と2022年度と同程度で推移。県内ベンチャーの資金調達額は182.3億円で、2022年(414.8億円)に次ぐ過去2番目。調達ベンチャー数も54社で2018年(60社)に次ぐ過去2番目となった。 ・スタートアップカフェにおける、創業に関する相談は4,117件となっており、創業への関心向上や創業の裾野の拡大について、十分な成果をあげている。(2024年3月現在) ・Fukuoka Growth Next(入居企業は122社(2024年3月末時点))における資金調達実績は、26社約53億円(2024年3月末時点)となっており、当施設でのメンタリングや資金調達支援などが、スタートアップの成長に繋がっている。

プロジェクトを推進する上での課題

- ・創業機運の醸成や支援施策の更なる強化
- ・スタートアップエコシステム構築に向けた支援体制の強化
- ・スタートアップの「スケールアップ」「グローバル化」支援の更なる強化

設定目標(2024年)

○開業率 11%

(九州・沖縄全体の開業率)

Year	Opening Rate (%)
2014	5.3
2015	5.4
2016	5.7
2017	6.0
2018	4.7
2019	4.6
2020	5.6
2021	4.8
2022	4.1
2023	4.2
2024	11.0

開業率は、当該年度の雇用保険事業年報、月報の適用事業所数により算出。

2024年度以降の取組(計画)

○具体的取組

- ・FVMやKVMを通じ、ベンチャーと投資家や大手企業とのマッチングを進め、ベンチャーの創出・育成に向けた支援を強化する。
- ・2025年に世界的なスタートアップ支援機関であるCIC(ケンブリッジイノベーションセンター)が、福岡に拠点施設を開設予定。CICのグローバルネットワークを活用してスタートアップ・ベンチャーの資金調達やビジネスマッチング、海外展開を一体的に支援していく。
- ・スタートアップ支援施設(Fukuoka Growth Next)の運営による支援

○今後の目標、達成見込み

九州・沖縄全体の開業率(2023年度4.2%)については、全国区(同3.9%)を若干上回っているものの、目標(11.0%)達成に向けて、関係機関と連携した取組を更に進めていく必要がある。また、国の支援事業等を活用し創業促進を図る。

⑱ 先端技術活用推進プロジェクト【幹事：大分県】

目的

IoT、AI、ロボット等の先端技術やビッグデータ等の活用により、域内企業の生産性向上や、県民、市民の安全、安心を含めた生活の質の向上、豊かな教育環境の提供といった地域課題の解決、及び九州・山口の特色を活かした競争力の高い産業の創出を図る。

また、九州・山口各県・政令市が保有するデータのオープンデータ化を推進し、特に、移動・交通の面においては、九州・山口全域が一体となって交通情報をオープンデータ化することで、九州・山口域内を網羅した交通情報アプリ等の開発を促進し、国内外の観光客の長期滞在、周遊促進を目指す。

2023年度の活動実績(主要な取組)と評価

・先端技術やオープンデータ・衛星データを活用したプロジェクトの創出

○具体的取組

- ・先端技術を活用した研究開発・実証事業等に対する財政的支援
- ・先端技術の事例紹介や体験を行うセミナー、フォーラムの開催

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

- ・先端技術やDXツールを活用したプロジェクトへの支援など、域内企業の成長支援に取り組んだ

○2023年度の評価

- ・プロジェクトの創出を通じて、域内企業の省力化や生産性の向上など地域産業の活性化に繋がった

・九州・山口地域における交通情報のオープンデータ化

○具体的取組

- ・市町村に対し交通情報のオープンデータ化について普及啓発を実施

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

- ・通勤の効率化による働き方改革に向け、オープンデータ化に取り組んだ

○2023年度の評価

- ・市町村により取組状況に差があるため引き続き啓発が必要

プロジェクトを推進する上での課題

- 多くの中小企業にとって、先端技術の活用は挑戦的な取組であることから、その促進にあたっては、各自治体による積極的、効果的な情報発信や、財政面での支援等、主体的な取組が求められる。

- 交通情報のオープンデータ化には交通事業者の協力が必要不可欠だが、必要性への理解やデータ管理手法に差があるため、オープンデータ化の進捗に各県で差が生じることが予想される。

設定目標(2025年)

上段:目標 下段:実績	年度						
	'19	'20	'21	'22	'23	'24	'25
先端技術を活用したプロジェクトの創出件数・九州・山口全の累計	118	270	410	560	631	696	757
(件)	118	293	611	916	1,162	-	-
九州・山口地域における交通情報のオープンデータ化・取組自治体(市町村)	-	-	1	2	3	4	5
(割)	-	-	1.3	1.4	1.7	-	-

2024年度以降の取組(計画)

・先端技術やオープンデータ・衛星データを活用したプロジェクトの創出

○具体的取組

- ・先端技術を活用した研究開発・実証事業等に対する財政的支援
- ・先端技術の事例紹介や体験を行うセミナー、フォーラムの開催

○今後の目標、達成見込み

- ・2023年度時点で2024年度の目標を達成しているが、引き続き先端技術を活用するプロジェクトへの支援等を継続し、競争力の高い産業の創出を図る。

・九州・山口地域における交通情報のオープンデータ化

○具体的取組

- ・市町村の交通担当部署に対し、取組の意義を理解してもらい、交通情報のオープンデータ化を進めるよう、働きかけを行う。

○今後の目標、達成見込み

- ・2023年度実績は目標を下回ったが、引き続き市町村や事業者への事例やノウハウの共有により目標達成を図る。

⑪ ドローン産業振興プロジェクト【幹事：大分県】

目的

九州各県・政令市におけるドローン実証実験などの取組みや民間企業の実用化に向けた取組みを情報共有するとともに、九州地域でのドローン産業の振興と活用の促進を図る。

2023年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

1. ドローン産業振興プロジェクト実務担当者会議の開催(23.9.8@ドローンサミットin長崎)

九州民間企業が実施する実証実験など取組事例を共有・意見交換

2. 各県・政令市での取組状況(ドローン利活用事例 9件)

(1) 農林水産業分野 3件 ・フルシーズン対応型ロボットドローンの開発による鳥獣害防止等(長崎県)

(2) 土木・防災分野 3件 ・ドローンポート付き無人放水UGVの開発(大分県)

・災害時におけるドローンによる緊急被災状況調査(大分県)

(3) 環境分野・その他 3件 ・海洋プラスチックごみ削減に向けた実証調査業務(熊本県)

・ドローン関連ビジネス育成支援事業(鹿児島県)

3. ドローンビジネスプラットフォーム事業の活性化促進(大分県)

大分県で実績を積上げている利用者とドローンサービス提供者をつなぐ本取組みを全国に広げていくことで九州全域での利用者の課題解決や新たなサービスの創出、産業への活用拡大を図る。

4. 災害時におけるドローンによる緊急被災状況調査(大分県)

県と県ドローン協議会で締結した「災害時におけるドローンによる緊急被災状況調査に関する協定」に基づき、昨年の豪雨災害においては、県内8箇所の被災状況を速やかに把握するとともに、孤立世帯への発災直後では全国初となる救援物資配送を行い、効果的な災害対応につなげた。

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点から

(SDGs) 17の目標のうち、該当するゴール(目標2、3、8、11、15)

ドローン活用を通して、特に過疎地域では労働力の確保や買い物弱者の課題解決、地域住民等に対するサービス水準の向上を図る社会実装を促進

(先端技術)

各県・政令市におけるドローンを活用した地域課題解決の具体事例を収集

(アフターコロナ)

物流ドローンによる日用品・医薬品配送・点検や災害時活用等、モデル事例の構築により、社会実装に向けた地域実証、開発支援等に取組む

○2023年度の評価

各自治体での取組や、実証実験件数も着実に増えており、設定目標も達成した。今後も先駆的な取組内容の情報共有を実施し、地域課題の解決に向けドローンを活用した産業振興を図る。

①自治体の取組件数/9件 ②実証実験件数/12件

プロジェクトを推進する上での課題

分野別に進捗しているドローンの利活用を横断的に把握し、先駆的な取組みを支援していくためには、企業や行政を含めた関係機関の理解とネットワーク構築が必要不可欠

設定目標(2025年)

①ドローンを活用した自治体の取組件数

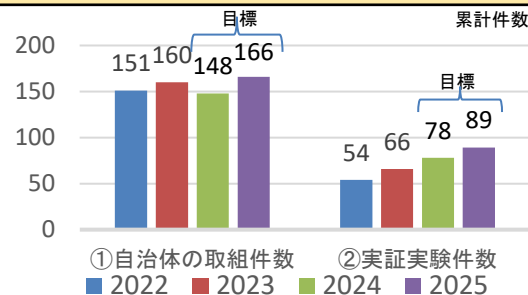
2022年度 実績:151件

2023年度 目標:130件→実績:160件

②自治体が支援し九州民間企業が参画したドローン実証実験件数

2022年度 実績:54件

2023年度 目標:66件→実績:66件



2024年度以降の取組(計画)

1. ドローン産業振興プロジェクト実務担当者会議の開催

(1) 九州民間企業が実施する実証実験など取組事例を情報収集

(2) 効果が実証されたものは各県・政令市の施策活用やビジネスマッチングの機会を創出するなど、企業の活発なビジネス展開を後押しする。

2. ドローン物流地域実装プロジェクト(大分県)

インフラが脆弱な地域への荷物配送など地域課題を解決するドローン物流の地域実装に向けた取組を実施し、確立した技術・ノウハウについては、九州各県にも横展開を図る。

3. 災害時におけるドローンによる物資輸送等に関する協定に基づく取組(大分県)

大分県と(一社)日本UAS産業振興協議会(JUIDA)で締結した「災害時におけるドローンによる物資輸送等に関する協定」に基づき、実災害に備えた県外からの支援体制づくりを検証する。

4. ドローンビジネスプラットフォーム事業の活性化促進(大分県)

大分県で実績を積上げている利用者とドローンサービス提供者をつなぐ本取組みを全国に広げていくことで、九州全域での利用者の課題解決や新たなサービスの創出、産業への活用拡大を図る。

5. 空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト(長崎県)

ドローンの活用による遠隔化や生産性向上、イノベーション創出へ向け、各産業側での活用フィールドの創出(需要)とオペレーター(供給)をともに拡大していく。 ※R6.6.26に全国で初めて「新技術実装連携“絆”特区」に指定

○2024年度の目標、達成見込み

・ドローンを活用した自治体の取組件数/148件

・自治体が支援し九州民間企業が参画した実証実験件数/78件

⑳ ものづくりにおける組込みソフトウェアへの軽量Ruby活用促進プロジェクト【幹事：福岡県】

目的

九州・沖縄地域の製造業、ソフトウェア開発企業等に、IoT開発に親和性の高い九州発のプログラミング言語「mruby（軽量Ruby）」による組込みシステムを普及させることで、域内のものづくり基盤技術の高度化を図る。

2023年度の活動実績（主要な取組）と評価

○主体となる組織の概要

「福岡県Ruby・コンテンツビジネス振興会議」

開発効率が高くスタートアップと親和性の高い国産プログラミング言語Rubyと、Rubyをものづくり分野でも活用できるよう国の支援を得て開発した九州発の組込み向けプログラミング言語mrubyを核に、IT・IoTスタートアップの育成のため、製品開発助成、人材育成等の支援を実施。

[設立日]2012年7月[会長]まつもとゆきひろ（プログラミング言語Ruby開発者）

[会員数]856 ※令和6年6月末

○具体的取組

（1）mruby普及・実用化促進ネットワーク事業（技術研修会）の実施

Ruby公開30周年にあわせて実施したイベント「Rubyフェスタ」にて、組み込み技術者向け実践mruby講座を実施

（2）mruby利用企業へのヒアリング

これまで補助金事業やアワードを通してmrubyを利用した企業に対し、mruby実装の課題の把握を目的にヒアリングを実施（5社）

（3）mrubyに関する情報発信、ビジネスマッチング

・エッジテクノロジー総合展示会 EdgeTech +（横浜市）に出展

mrubyとmruby/cを一元的に説明できるようパネル展示を工夫し、来場者に効果的な説明を実施

・「Rubyフェスタ」にて、mrubyのパネルを作成し来場者に対し広く周知

○2023年度の評価

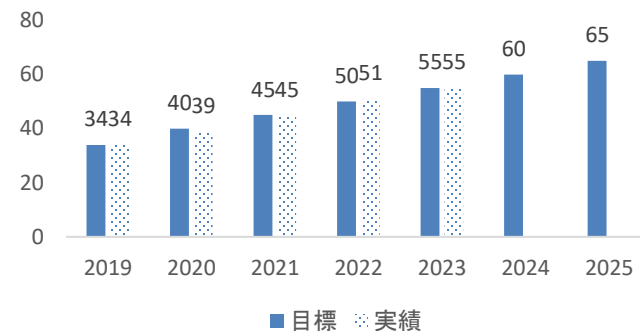
mrubyを活用した製品開発数が55件と順調に推移。

プロジェクトを推進する上での課題

高専や大学生等の若手（新入社員）にmrubyが広まり、今後使う言語としてデファクトになるような施策が必要。

設定目標（2025年）

mrubyを活用した製品開発数 65件（累計）



2024年度以降の取組（計画）

○具体的取組

・高専生、大学生向け実践的プログラミング講座「Hack-Akademia」を開催。
エッジコンピューティングのカリキュラムで、mrubyに触れ、他言語と比べた優位性を知ってもらい、mrubyが今後の組み込み開発のデファクト言語になっていくことを狙う。

活動内容	2021	2022	2023	2024	2025
（1）mruby普及・実用化促進ネットワーク事業の実施	mruby技術研修会の実施、mruby技術情報ポータルサイトの運用・更新				
（2）mrubyに関する情報発信、ビジネスマッチング		大型展示会への出展を通じたmrubyの情報発信やビジネスマッチング			
（3）高度IT人材育成におけるmruby活用				実践的プログラミング講座Hack-Akademiaの開催	

㊦ グローバル人材の育成・活用促進プロジェクト【幹事：九州グローバル人材活用促進協議会】

目的

九州圏内の産学官との連携を強化し、九州内企業のグローバル化に資する人材を育成するため、人材マッチングサイト「Work in Kyushu」の運営やセミナーの開催等を通じ、グローバル人材の九州内企業への就職を促進する。

2023年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

- (1)九州高度外国人材活躍地域コンソーシアム(以下、「九州コンソ」)の発足
2024年1月25日、大学・経済団体等と連携して高度外国人材の獲得・活躍推進に向けた取組の拡充を図るため、当協議会(九州7県、九州経済産業局、九州経済連合会)、ジェトロ福岡、九州経済国際化推進機構を構成団体として、発足。
- (2)合同企業説明会の実施
以下のとおり、年度に2回、地域の関係機関と連携した上で実施。
 - ①2024年4月入社を目指す留学生向け合同企業説明会
・日時:2023年12月22日 ・会場:アクロス福岡イベントホール
・開催方法:対面及びオンライン(ライブ配信)
 - ②外国人留学生就職フェア in Kyushu(2025年4月入社を目指す留学生が対象)
・日時:2024年3月5日 ・会場:アクロス福岡イベントホール
・開催方法:対面及びオンライン(ライブ及びアーカイブ配信)
・九州コンソ事業を活用し、首都圏の大学等にも周知
- (3)人材マッチングサイト「Work in Kyushu」の運営及び情報発信
九州内企業への就職促進のため、マッチングサイトの運営とともに、各構成団体が実施する就活・採用等に関するセミナー等の情報を同サイト内で発信。
- (4)九州各県・各機関の就職支援の取組との連携
各構成団体が実施する留学生就職イベントにおいて、Work in Kyushuを案内。

○2023年度の評価

合同企業説明会について、留学生と企業に対し、多くのマッチング機会を与えるため、昨年度より回数を増やして実施するとともに、ハイブリッドで開催し、オンライン配信の録画映像をアーカイブ配信するなど工夫した。また、九州コンソ事業を活用することにより、合同企業説明会における首都圏の大学等に対する周知や、参加する留学生の移動手段を確保するとともに、外国人受入のための好事例集の作成など、効果的な取組を展開することができた。

プロジェクトを推進する上での課題

○これまでの取組実績

- ・利用者(企業及び留学生)から寄せられた意見をフィードバックし、マッチングサイト「Work in Kyushu」の改良を行うことで、利用しやすい環境を整備。
- ・留学生と企業との交流会や「Work in Kyushu」に関するシンポジウム等を開催。

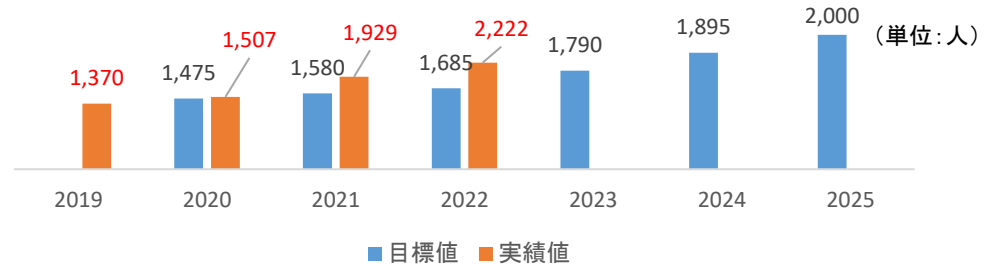
○課題

人口減少社会に伴う、将来におけるわが国の労働力不足が予測される一方で、コロナ禍で停滞した人流が急速に回復する中、留学生をはじめとしたグローバル人材の全国的な獲得競争が激化すると見込まれる。このような中、九州で学ぶ留学生だけでなく、広くグローバル人材を九州に呼び込み、九州の企業で受け入れていく必要がある。

設定目標(2025年)

九州内企業への留学生就職人数:2,000人

(2019年全国における留学生の就職人数30,947人×占有率6.5%≒2,000人)



2024年度以降の取組(計画)

○具体的取組

- (1)九州高度外国人活躍地域コンソーシアム事業の活用
セミナーや交流会など、コンソ事業を活用することにより、九州内企業や留学生への支援を充実させる。
- (2)留学生と九州内企業のマッチング支援
マッチングサイト「Work in Kyushu」を運営するほか、対面及びオンライン形式で、合同企業説明会を実施。
- (3)九州内企業及び留学生への情報発信
・留学生を積極的に採用・活用している企業の情報収集を行い、九州内企業に対し、留学生採用のメリットや留学生の活躍事例等の情報を提供。
・留学生に対して、九州で働くことの魅力をPRするとともに、首都圏の留学生への働きかけを強化する。
- (4)九州各県・各機関の就職支援の取組との連携
九州各県や各機関が実施する就活セミナー等の取組とも連携・情報共有し、相乗効果を生み出す。

○今後の目標、達成見込み

2022年の九州内企業への留学生就職者数は2,222人となり、目標であった2,000人を達成するとともに、2022年の全国における留学生の就職人数(33,415人)に対する占有率は6.6%となり、目標であった6.5%を併せて達成した。